

○議長（茅沼隆文）

次に、日程第９ 常任委員会所管事務調査の報告を行います。この件につきましては、平成２８年５月２７日付けで総務経済常任委員会より開成町議会会議規則第７５条に基づく所管事務調査に係る報告書が提出されております。

それでは、委員長に報告を求めます。

総務経済常任委員会下山委員長。

○７番（下山千津子）

それでは、開成町議会総務経済常任委員会所管事務調査報告を行います。

期間は、平成２７年６月から平成２８年５月までの間でございます。

次の２ページをおめくりくださいませ。平成２８年５月２７日、開成町議会議長、茅沼隆文様、総務経済常任委員会委員長、下山千津子。

総務経済常任委員会所管事務調査報告書。

本委員会の調査した結果を、開成町議会会議規則第７５条の規定により、次のとおり報告をいたします。

１、調査の件名、農業及び商工業の振興について。

２、調査の目的、開成町の現在の人口は、約１万７，０００人で、今後も人口は増え続け、平成３４年度には、人口推計から１万９，３００人程度になると推定されているものの、農業及び商工業の分野においては、従事者の高齢化や後継者不足により、その将来性が危惧される大変厳しい状況となっております。

そのため、農業及び商工業の現状について調査し、将来に向けての課題を整理し、改善策や振興策について検討することといたしました。

３、調査の経過及び内容につきましては、第１回の６月３日、調査項目の選定から、次の３ページの第１４回の５月９日、最終報告まとめまでは表のとおりでございますので、割愛をさせていただきます。

４、現状及び課題。（１）農業の振興について。①農業従事者の後継者不足の現状と課題。開成町の農業の現状は、農業従事者数が平成２年から平成２２年の２０年間で約３分の１に減少しており、その年齢層も、平成２年は４０歳から６９歳が中心でありました。

しかし、平成２２年には、７０歳以上となり、高齢化が進んでおります。また、農産物の価格低迷などによって、農業所得のみで生計を立てることが難しいことなどから、生産農家の大部分が兼業農家となっている状況でございます。

このことから、後継者や担い手をいかに確保しながら、町の農業を振興していくかが、大きな課題となっております。

これらの課題を探るため、１２月１６日にＪＡかながわ西湘（開成事業所）や町で開催しました、「人・農地プラン」、「北部地域の今後の取り組み」をテーマとした懇談会に委員会で傍聴をしました。

今後の北部地域を危惧する声や、北部地域活性化に期待感を持つ声などを聴き、現状と課題を把握することができました。

課題といたしまして、農業収入だけでは生計が成り立たないため、兼業農家が主体でありました。また、このことにより、後継者が育ちにくい現状となっております。

②農地周辺における官地の現状と維持管理。開成町内の農地周辺における道路、水路の官地の管理は、昔からの慣習により、関係する地権者、隣接する地権者で草刈りなどを実施している経過がございます。しかし、近年、全国的に農村地域の高齢化や人口減少により、地域の共同活動である農道や水路などの保全管理が困難な状況となっております。開成町においても、同様の状況となっております。

課題といたしまして、高齢化による農業従事者の減少、後継者不足による水路、農道などの保全管理が困難となってきております。

4 ページ目に入ります。（２）商工業の振興について。①商工業者の後継者不足の現状及び課題。開成町の商工業の現状は、消費者ニーズの多様化などを背景に、町内の多くの消費者は、大型店での購入が進み、町内の小規模商店では、売上額が減少しております。その影響により、商工振興会及び飲食店組合の会員数は年々減少傾向にあります。

本委員会では、事業者への伴走型支援を行っている足柄上商工会へ伺い、後継者不足の問題、創業・起業の環境が整っていないなどの開成町の抱える課題や、創業支援事業計画の策定による国からの補助金活用、広域連携による商品の開発、販売などといった今後の方向性について、現状と課題を把握することができました。

また、開成町ブランド認定制度や、農商工連携事業の活用といった特産品開発の今後のビジョン、起業支援の制度などについて、町から説明を受けました。

課題といたしまして、町内大型店舗及び飲食チェーン店の参入により、売上額、小規模小売店舗数が減少傾向となっております。意欲の高い小規模事業者への商品開発や販路拡大などの取り組み支援の構築が急務であります。今後、課題解決に向けた提言をするために、本委員会は継続して調査研究をしていくことといたしました。

5 番目の提言でございます。農業の振興について。水稻を中心とした農業の後継者不足については、このままの状況でいきますと、5年後の開成町の農業は、大変危惧される状況となり、その対策は喫緊の重要な課題であります。今後、農業従事者をつなぐ組織体として、農業を展開する体制づくり（人・農地プランなど）や6次産業化の推進に向け、町として大いにけん引していく時期であり、北部地域だけでなく、町全体を視野に入れた施策展開が必要と考えます。

6次産業化の推進については、農商工連携はもちろんのこと、教育機関（吉田島総合高校等）や、町民（消費者）も含めた連携強化を図り、食の安全性確保にすぐれた開成農産物として、町内高校とともに生産履歴管理を推進して、ネームバリューのある町を目指す、開成町らしい農業スタイルの確立のため、十分な予算の確保と着実な実施体制を早急に構築されたい。

農業の振興については、農業従事者だけの問題ではなく、全ての町民の将来にとって重要な課題であるとの認識を持ち、これからの行政のリーダーシップを期待いたします。

今後の新しい農業政策を構築していくためには、次世代を担う農業従事者を町内外から発掘する環境を整え、支援策などの構築を図り、5年ごとの農業振興計画の見直しをされたい。

また、農地周辺における官地の維持管理につきましては、農業の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に対する国の支援策である「多面的機能支払交付金制度」を積極的に活用し、地域資源の適切な保全管理を図られたい。

5 ページです。多面的機能支払交付金のあらましにつきましては、記載のとおりでございますので、割愛いたします。

委員長、下山千津子。副委員長、前田せつよ。委員、吉田敏郎、和田繁雄、井上三史、菊川敬人、の6名で取り組みました。

なお、各会とも、議長がオブザーバーで出席していただきました。

以上で総務経済常任委員会の報告といたします。

○議長（茅沼隆文）

以上で日程第9 常任委員会所管事務調査の報告を終了いたします。

これをもちまして、本日の日程は全て終了いたしました。

なお、傍聴においでの皆様申し上げます。明後日の6月19日の日曜議会は午前9時から11名の議員が一般質問を行いますので、明後日もぜひ傍聴にお越しくださいますよう、お願いいたします。

本日はこれにて散会いたします。皆様お疲れさまでした。

午前11時11分 散会